

NFT を活用した関係人口創出業務 公募型プロポーザル実施要領

1. 目的

本要領は、「NFT を活用した関係人口創出業務」に係る契約の相手方となる候補者の選定に当たり、公募型プロポーザルの実施方法等、必要な事項を定める。

2. 業務概要

- (1) 業 務 名 NFT を活用した関係人口創出業務
- (2) 業務内容 別紙「プロポーザル仕様書」のとおり
- (3) 業務期間 契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日まで

3. 予算額

業務委託料の上限は金 3,600,000 円（消費税額及び地方消費税額を含む。）とする。

ただし、本業務は独自開発ではなく、国内既存プラットフォームを活用することを前提とする。

4. 契約期間（予定）

契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日までとする。ただし、契約終了後も NFT 保有者が最低 1 年間は閲覧可能な状態を維持することを要件とする。

5. スケジュール

令和 7 年 9 月 25 日（木） 公募開始・質疑開始

令和 7 年 10 月 3 日（金） 質疑表の提出締切

令和 7 年 10 月 10 日（金） 参加申込書等の提出締切

令和 7 年 10 月 17 日（金） 企画提案書等の提出締切

令和 7 年 10 月 27 日（月）～31 日（金）（予定） プレゼンテーション等

※詳細は申請者へ別途連絡します。

令和 7 年 11 月 5 日（水） 選定結果の通知

6. 参加資格

プロポーザルに参加できる者（提案者となろうとする者）は、次に掲げる要件の全てに該当する者とする。

- （1）設立から 15 年以内の事業者であることとする。（基準日：令和 7 年 10 月 1 日）ただし、あらかじめ本市の承認を得た場合に限り、安定性確保の観点から、再委託やサブライセンス利用を認めるものとする。
- （2）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- （3）会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 17 年法律第 87 号）第 64 条による改正前の商法（明治 32 年法律第 48 号）第 381 条第 1 項（会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関

する法律第 107 条の規定によりなお従前の例によることとされる場合を含む。)の規定による会社の整理の開始を命じられていない者であること。

(4) 破産法(平成 16 年法律第 75 号)第 18 条又は第 19 条の規定による破産手続の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。

(5) 民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 21 条の規定に基づく再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第 33 条第 1 項の再生手続きの決定を受けた者については、その者に係る同法第 174 条第 1 項の再生計画認可の決定が確定した場合については、この限りでない。

(6) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)第 17 条の規定に基づく更生手続開始の申立て(同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件(以下「旧更生事件」という。)に係る同法による改正前の会社更生法(昭和 27 年法律第 172 号。以下「旧法」という。)第 30 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立てを含む。)をしていない者又は申立てをなされていない者であること。

ただし、会社更生法第 41 条第 1 項の更生手続開始の決定(旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含む。)を受けた者については、その者に係る会社更生法第 199 条第 1 項の更生計画の認可の決定(旧更生事件に係る旧法に基づく更生計画の認可の決定を含む。)があった場合については、この限りでない。

(7) 岸和田市契約関係暴力団排除措置要綱(平成 25 年 10 月 1 日施行。以下「措置要綱」という。)に基づく入札等除外措置を受けていない者であること。

(8) 岸和田市指名競争入札指名停止要綱(平成 25 年 4 月 1 日施行。以下「指名停止要綱」という。)に該当する事実がないこと。

(9) 市町村税、法人税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

7. 参加手続

(1) 担当部署及び問い合わせ先

〒596-8510 岸和田市岸城町 7-1 第 2 別館 3 階

岸和田市建設部公園緑地課

電話 072-423-9579

メールアドレス kryokuchi@city.kishiwada.osaka.jp

(2) 提出書類

プロポーザルへの参加を希望する事業者は、本実施要領、仕様書及び岸和田市財務規則等を理解した上で、次の書類を提出すること。

◎令和 7 年 10 月 10 日(金)午後 5 時までに提出が必要なもの

① 参加申込書 1 部

② 設立年度が確認可能なもの 1 部(写し可)

③ 業務受注実績 1 部

※後日、受注業務の契約書(写)を提出いただく場合があります。

◎令和 7 年 10 月 17 日(金)午後 5 時までに提出が必要なもの

④ 企画提案書 7部

※企画提案書 正1部は、提案者の所在地、商号又は名称、代表者職氏名を記載のうえ、代表者印を押印し、下欄に担当者連絡先を記載すること。

副6部は正と同一のもので、審査に使用するので提案者が判別できるような記載等は該当箇所を黒く塗りつぶすこと。

⑤ 価格見積書 1部

(3) 書類提出期限、提出場所及び提出方法

① 提出期限：(2) 記載の通り（※提出期限後に到着した応募書類は無効とする。）

② 提出場所：(1) に同じ

③ 提出方法：持参（平日の午前9時から午後5時まで）又は郵送に限る。

郵送の場合は、受け取り日時及び配達されたことが証明できる方法によることとし、期限までに到着したものに限り受け付ける。

郵便事故等については提出者のリスク負担とする。

8. 現地説明会

開催しない。

9. 質疑・応答

(1) 受付期間：公募開始日から令和7年10月3日（金）午後5時必着

(2) 提出方法：別紙「質問表」により、電子メールにて提出すること。

なお、送信後は必ず電話等で送信した旨伝え、担当課で受信したことを確認すること。

※電話、FAX 又郵送による質問は一切受け付けない。

(3) 回答日時：令和7年10月7日（火）10時（予定）

(4) 回答方法：質問への回答は案件情報をホームページに掲示する。個別には回答しない。

10. 企画提案書作成方法

仕様書の内容を満たす資料を作成すること。

11. 評価方法等

(1) 評価基準

別紙「評価基準」のとおり

(2) プレゼンテーション等の実施（実施の場合）

企画提案書について、プレゼンテーション等を実施する。

日時、場所については、別途通知する。

(3) 評価方法

企画提案書、プレゼンテーション等について、評価基準に基づいて、選定委員の採点により評価する。

(4) 候補者の選定方法

① 失格者を除いた者の内、(3) の総合点が最も高い者を、契約の相手方の候補者として選定する。

② 最高点の者が複数の場合は、価格見積書の金額が最も安価な者を契約の相手方の候補者として選定する。なお、金額も同額の場合は、くじ引き等の抽選により決定する。

③ ①、②に関わらず、総合点が 60%未満の場合は、候補者として選定しない。

(5) その他

次に掲げる事項に該当する者は、失格とする。

① 提出した書類に虚偽の内容を記載した場合

② 本実施要領に示した企画提案書等の作成及び提出に関する条件に違反した場合

③ 参考見積書の金額が 3. の委託上限額を超える場合

④ 評価の公平性に影響を与える行為があった場合

⑤ 選定委員及び外部有識者に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めた場合

⑥ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った場合

12. 選定結果の通知・公表

候補者選定後、参加者全員に選定又は非選定の結果を通知する。また、選定結果通知日翌営業日に、下記項目を案件情報ホームページにおいて公表するとともに、所管課において閲覧に供するものとする。

【公表事項】

(1) 候補者の名称、法人番号、総合点及び選定理由

(2) (1) 以外の参加者の名称及び総合点（※名称は五十音順、総合点は点数順）

※ただし、対象者が 1 者の場合は総合点の公表はしない。

(3) 選定委員の所属及び役職名

選定委員及び外部有識者については、選定結果の通知・公表後、公表とするものとする。

13. 契約手続

(1) 契約交渉の相手方に選定された者と岸和田市との間で、委託内容、経費等について再度調整を行った上で協議が調った場合、委託契約を締結する。

(2) 受注者は契約金額の 100 分の 10 の額の契約保証金を契約と同時に納付しなければならない。ただし、岸和田市財務規則第 123 条第 1 項各号に該当する場合は契約保証金を免除する。

※履行保証保険等証明書、契約保証金免除申請書（受注者に提示）を提出

(3) 契約代金の支払いについては、完了払いとする。

(4) 選定された候補者が、特別な事情等により契約を締結しない場合は、その理由を記載した辞退届を提出すること。なお、この場合、次順位者を候補者とする。

14. 提出書類の取扱い

(1) 提出された全ての書類は、返却しない。

(2) 提出後の差し替え及び追加・削除は認めない。

(3) 提出された書類は、提出した者に無断でこのプロポーザルに係る審査以外には利用しない。

(4) 市が必要と認める場合に追加資料の提出を求めることがある。

(5) 企画提案書の提出は1者につき1案とする。

15. 情報公開及び提供

市は提案者から提出された企画提案書等について、岸和田市情報公開条例（平成12年3月21日条例第9号）の規定による請求に基づき、第三者に開示することができるものとする。ただし、事業を営むうえで、競争上又は事業運営上の地位その他正当な利益を害すると認められる情報は非開示となる場合がある。

なお、本公募型プロポーザルの受注候補者特定前において、決定に影響がでる恐れがある情報については決定後の開示とする。

16. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨単位は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 書類作成及び提出に係る費用など、必要な経費は全て提出者の負担とする。

緊急やむを得ない理由等により、本公募型プロポーザルを実施することができないと認めるときは、停止、中止又は取り消すことがある。なお、この場合において、本公募型プロポーザルに要した費用を岸和田市に請求することはできない。

(3) 参加申込書の提出後又は企画提案書の提出後、都合により参加を辞退することになった場合は、速やかに書面（様式は任意）により、7.(1)あてに提出すること。

(4) 企画提案書等の著作権は、当該企画提案書等を作成した者に帰属するものとする。ただし、受注先に選定された者が作成した企画提案書等の書類については、市が必要と認める場合には、市は、受注先にあらかじめ通知することによりその一部又は全部を無償で使用（複製、転記又は転写をいう。）することができるものとする。

(5) NFT発行に関する権利は市に帰属するものとする。NFTに付随するメタデータおよび成果物についても市に権利を帰属させ、事業者には運用に必要な範囲で利用を許諾する。利用者関連データについては、匿名加工または統計情報に限り市に納品するものとし、個人情報事業者が適切に管理する。

(6) 参加事業者は公募型プロポーザルの実施後、不知又は内容の不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(7) 本件実施後、契約締結前に候補者が措置要綱に基づく入札等除外措置を受けた場合、又は指名停止要綱に該当する事実が発覚した場合は契約を締結できない。